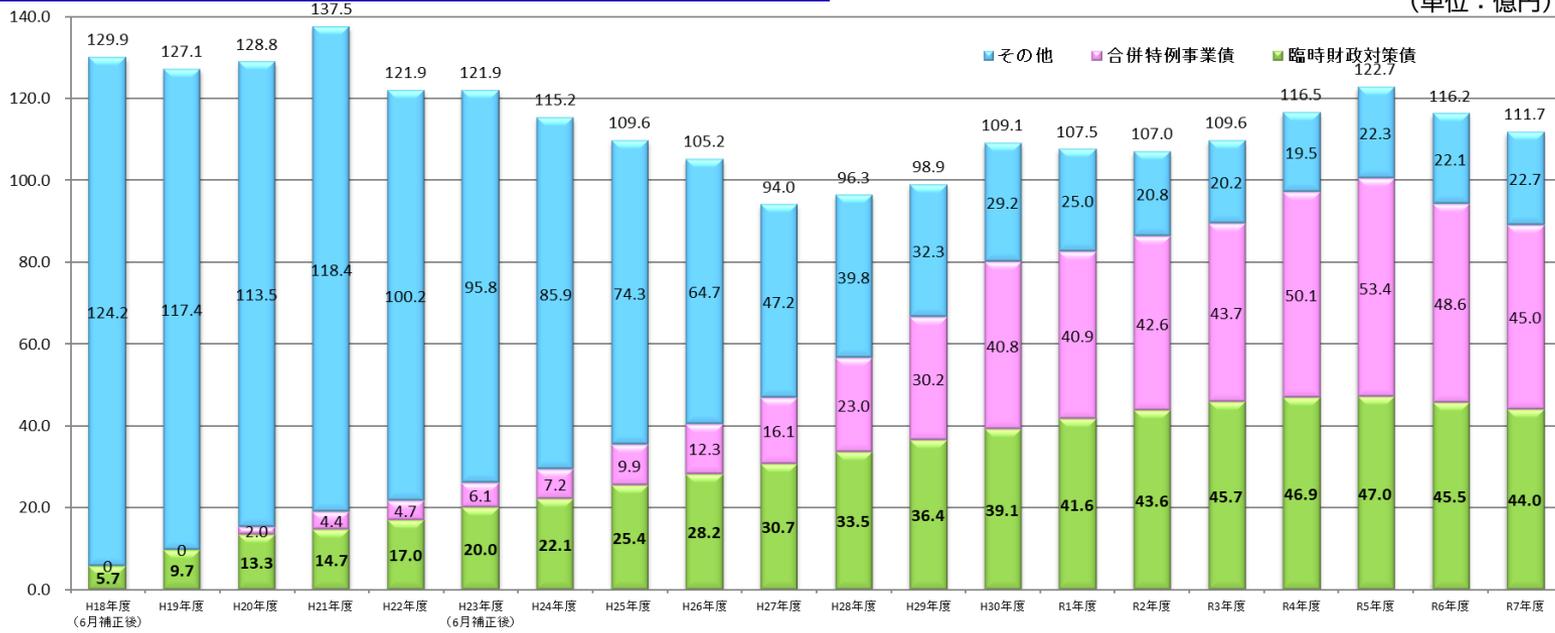




18.財政運営 18-(1)-① 市債・基金の状況 (予算ベース) ①

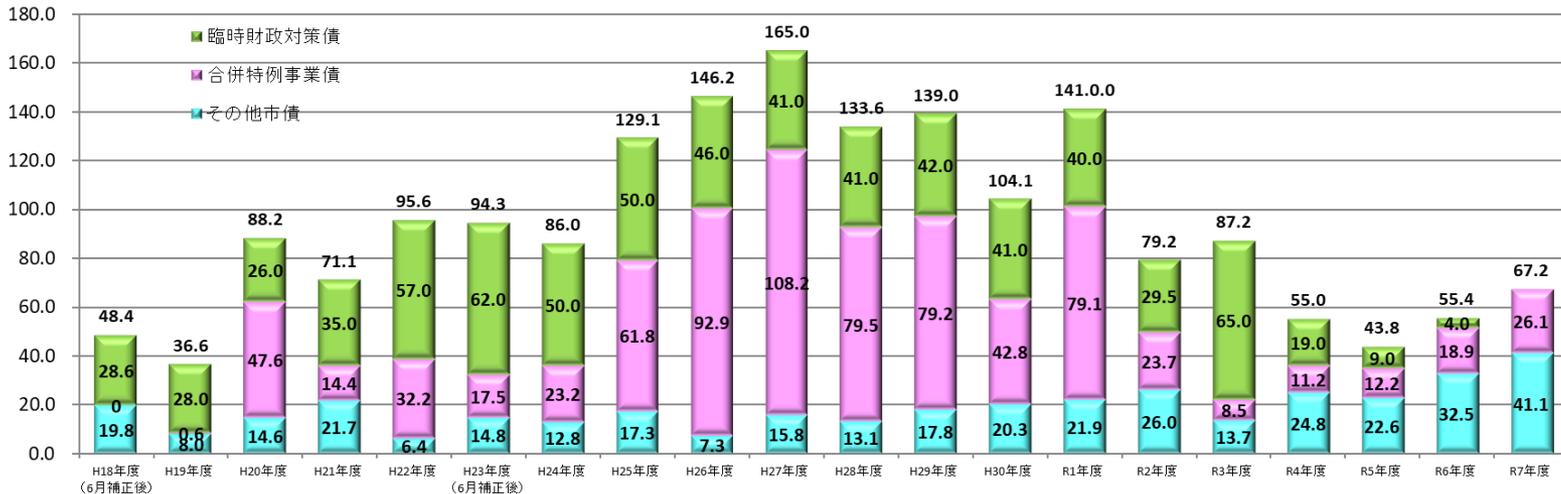
■公債費の推移 (一般会計当初予算額)

(単位：億円)



■市債発行額の推移 (一般会計当初予算額)

(単位：億円)



※臨時財政対策債：元利償還金の全額が地方交付税に算入される市債。実質的な地方交付税

※合併特例事業債：元利償還金の7割が後年度の地方交付税に算入される市債

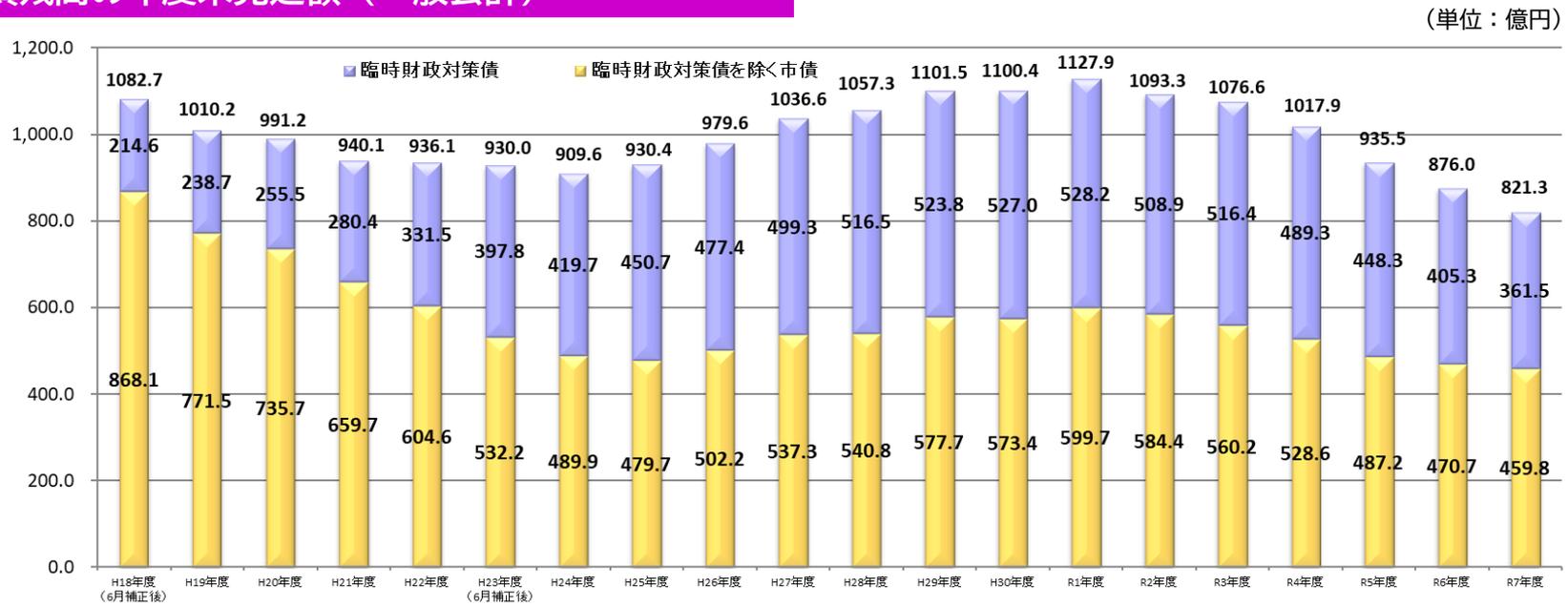
18.財政運営 18-(1)-② 市債・基金の状況（予算ベース）②

■財政調整基金から一般会計への繰入金

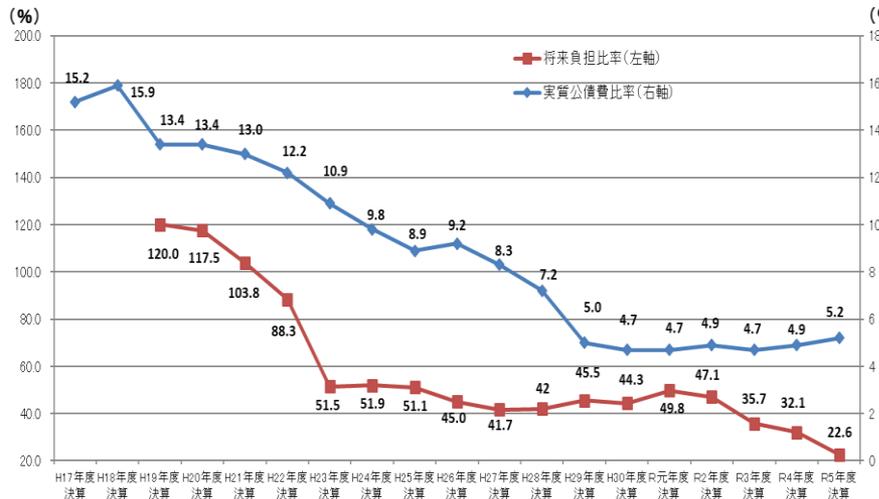


※当初予算繰入金は、基金残高に対してマイナス要素であるため、グラフ作成上、マイナス表記としたもの。 ※平成18年度繰入金、23年度繰入金については、6月補正後予算額。

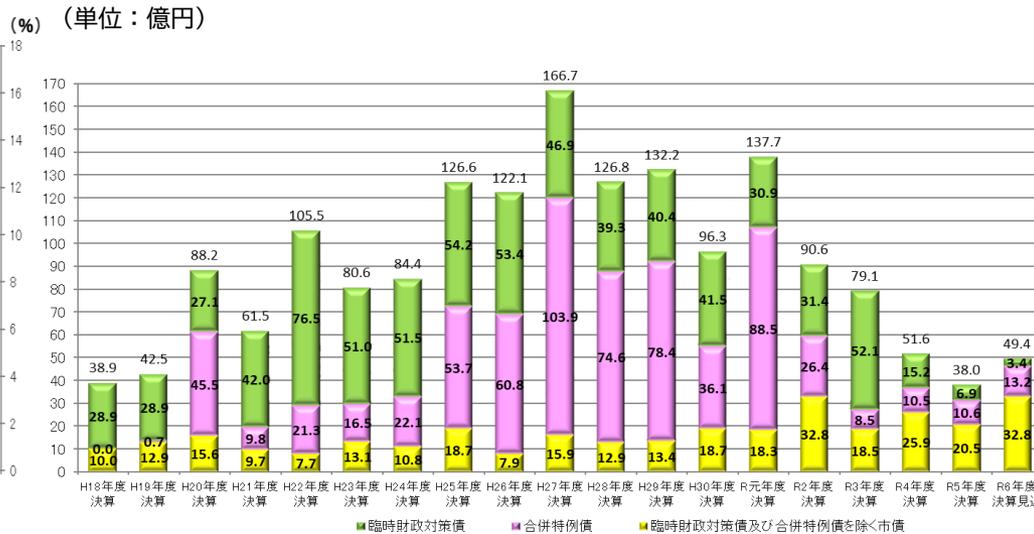
■市債残高の年度末見込額（一般会計）



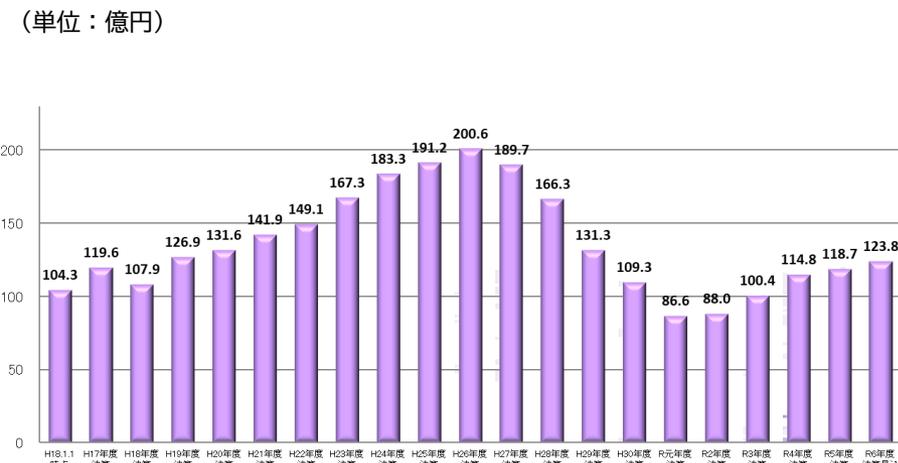
実質公債費比率と将来負担比率の推移



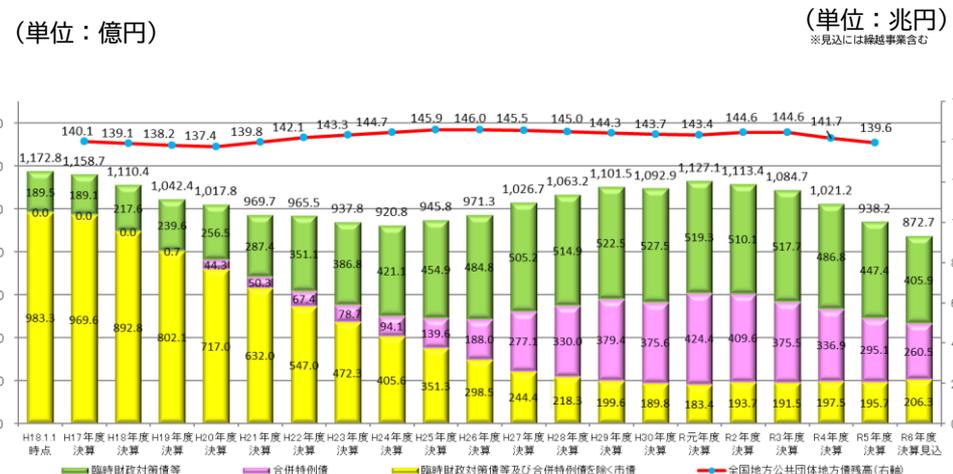
歳入における新規の市債発行額 (普通会計ベース)



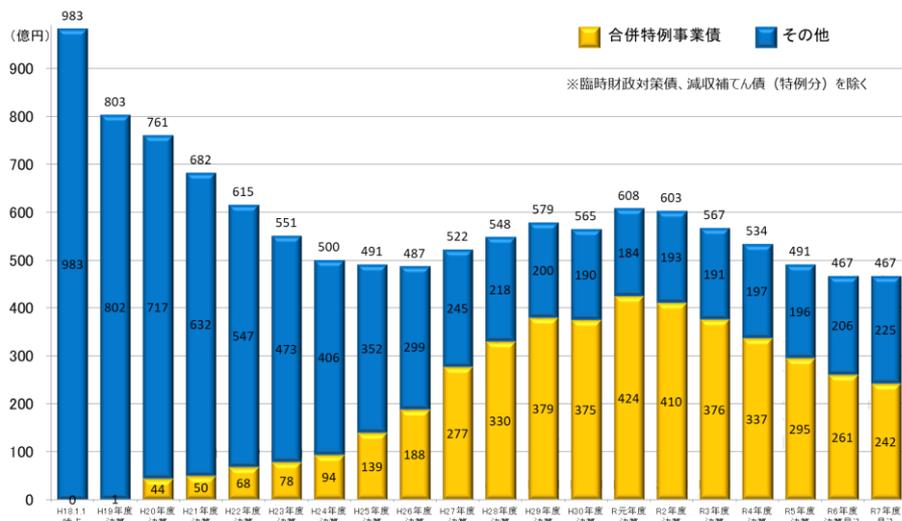
財政調整基金年度末残高の推移



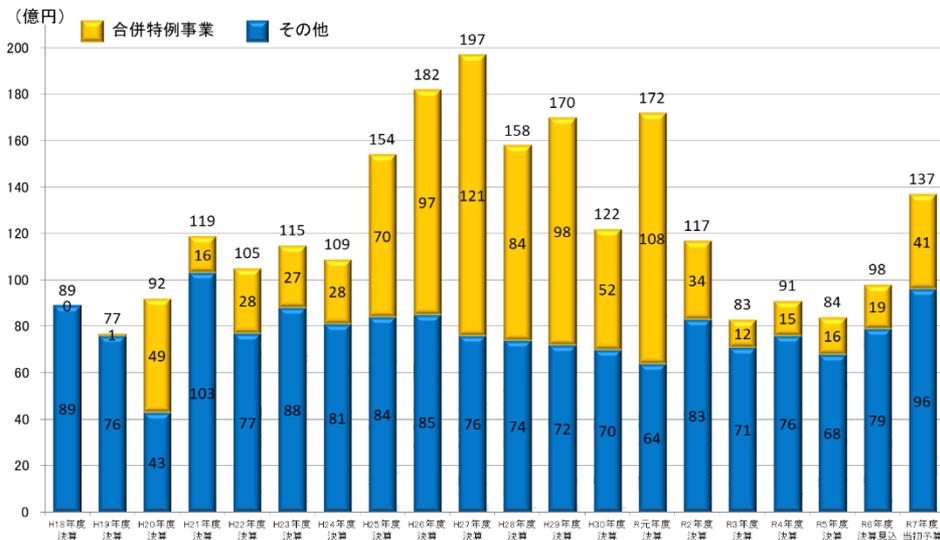
市債借入年度末残高と全国地方公共団体地方債残高の推移 (普通会計ベース)



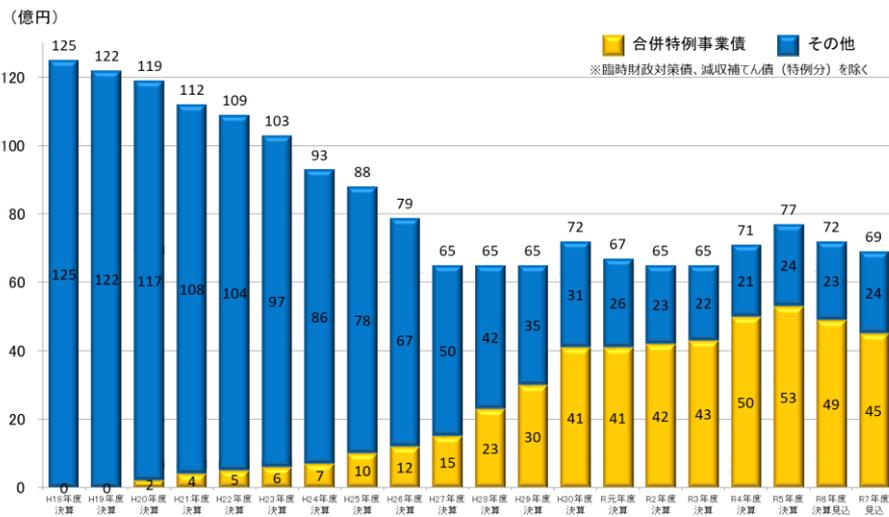
市債借入残高（借りているお金）の推移



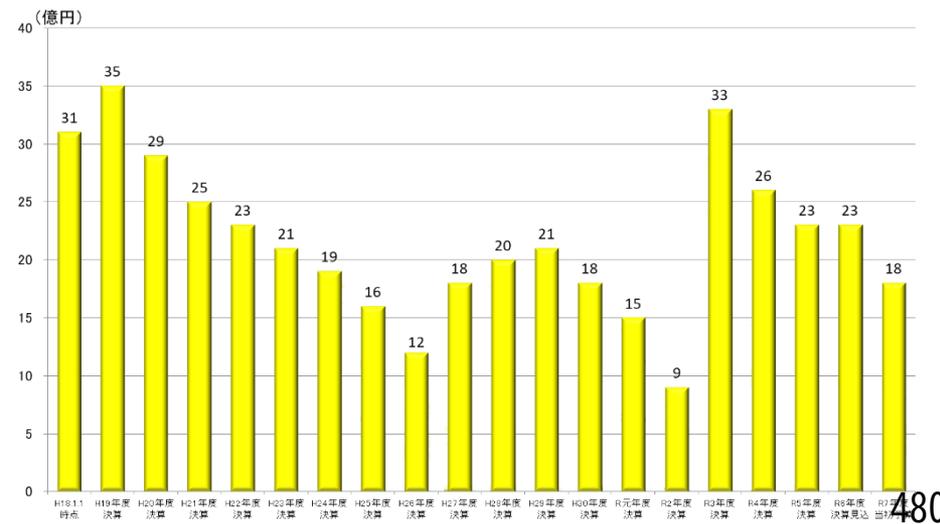
普通建設事業費（インフラ・公共施設の整備に使うお金）の推移



市債償還額（その年に返したお金）の推移



減債基金年度末残高の推移



令和4年4月1日号 広報津より

Vol.119(2022.4.1)
市長
コラム
Mayor's Column新たな局面を迎えた津市財政
～合併優遇措置終了後の公共投資～

津市長 前葉 泰幸



道路、橋梁、学校など、インフラ・公共施設の建設は、市税などの一般財源や国の補助金とともに、市債を主な財源とするのが一般的です。

自治体が借入金で公共事業を行うことには理由があります。多くの住民が長期に渡って使用する社会資本の整備を、現在のみならず将来の世代までが公平に負担するとともに、巨額の建設費用を長期分割で返済することで、毎年度の財政支出を軽減することができるからです。

■1,000億円の返済から始まった新・津市財政

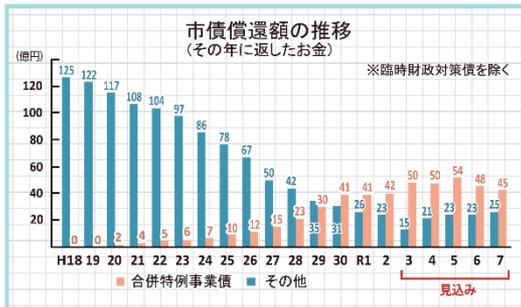
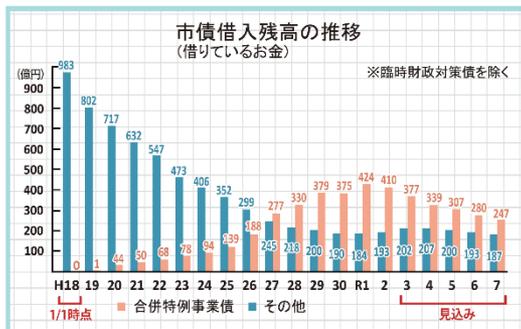
平成18年にスタートした新・津市は、旧市町村のころから手掛けていた安濃・河芸の都市公園事業や津駅前北部の区画整理などと並行して、合併時の取り決めにより10市町村から託された新規の大型事業に着手することが求められました。

ところが、合併直後の津市財政は厳しい状況に陥っていました。旧市町村から巨額の負債を引き継いだからです。その額、実に983億円。新市の年間予算額を上回る規模の借入金を返済するために、合併初年度から125億円もの公債費を捻出する必要に迫られました。

それでも、最優先課題であった地域防災情報通信システムの構築と、中央学校給食センターの建設に取り掛かることができたのは、合併特例事業債を発行し、有利な借入れを行ったからです。

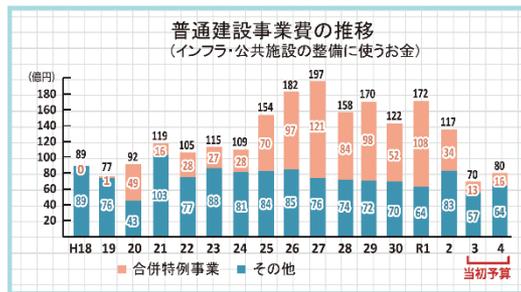
しかし、目の前の借金返済に迫られていた当時の津市には、それ以上の新たな投資を始めるゆとりはほとんどありませんでした。

そこで、市職員数の2割削減の達成を当初予定の10年から8年に前倒しするなど、行財政改革による経費削減に努めた結果、合併時の負債は、平成26年度末時点で3分の1以下の299億円、年間償還額は2分の1の67億円まで減少しました。



■合併時に取り決めた新市建設計画を実現

財政の健全化により体力を蓄えた津市は、大型のプロジェクトを次々と本格化させました。一般廃棄物最終処分場、産業・スポーツセンターといった大規模施設の建設も軌道に乗り、合併当初89億円だった普通建設事業費は、平成27年度には197億円に倍増しました。



■合併大型プロジェクトの返済計画

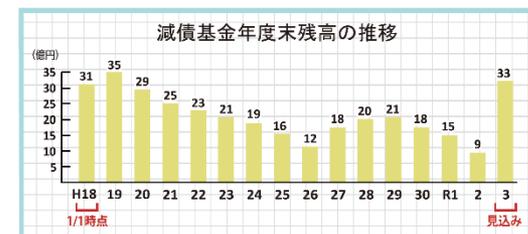
次なる課題は合併特例事業債の返済資金の確保です。合併前からの借入金残高の減少と入れ替わるように増

え始めた合併特例事業債の毎年の償還額は、平成30年度に40億円を超え、令和5年度には54億円に達することが見込まれます。このピークを乗り切るため、令和3年度末の3月補正予算で新たな対策を講じました。

コロナ禍の下、令和3年度は市財政の悪化への懸念されていたが、ワクチン接種や子育て世帯への10万円給付などには全額国費が交付され、水道基本料金の4カ月分無料化など津市独自の施策にも国の交付金を活用したことで、影響は最小限にとどまりました。

入札差金などにより残った財源は35億円。例年であれば、次年度以降の支出に備え財政調整基金に積み戻すなどの措置を講じるところですが、今回は、減債基金に積み立てることにしました。

減債基金とは、将来の市債の返済に備え計画的に貯金しておくものです。この残高を33億円まで増やし、令和5年度にピークを迎える合併特例事業債の償還に充てることで、財政の安定化を図ったのです。



■公共投資の新たな展開

借金返済の第2波を乗り切る見通しがつき、再び積極予算の編成が可能となった津市は、令和4年度、前年度比15%増、80億円の普通建設事業費を計上しました。榊原温泉湯の瀬は8月オープンを目指して建設を進め、北消防署の新築にも取り掛かります。香良洲高台防災公園には、避難場所となる管理棟と備蓄倉庫を整備します。

■手腕が問われる独り立ち後の財源調達

同時に、令和7年度の合併特例事業債の発行期限を見据え、他の財源を確保して事業を展開する方策も講じています。津興橋、大谷踏切、半田・藤方の雨水幹線、この3つの大型事業は、新設された補助金の獲得に動いたことが功を奏し、早期完成の目途がつけました。

これからも、市民生活の利便性の向上と経済発展の基盤となる公共投資を安定的に続けるために、あらゆる知見を活用して財源確保に努め、バランスのとれた財政運営を行ってまいります。

18.財政運営 18-(4)-① 合併特例事業債の活用①

合併特例事業債：合併後の市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業に対する起債
 【充当率】95% 【元利償還金に対する交付税措置】元利償還金の70%を後年度基準財政需要額に算入
 【借入可能額】約710億円 【借入可能年度】津市の場合、平成17年度から令和7年度まで

令和7年5月31日更新
 【単位：千円】

合併特例事業債 ～平成19年度から令和6年度までの起債借入額と7年度の起債借入見込額～

No	事業名等	起債借入額	
		H19～R6年度	令和7年度
1	まちづくり振興基金の設置	3,800,000	-
2	本庁舎大規模改修事業	234,000	-
3	本庁舎周辺整備事業(応急診療所及び教育委員会庁舎整備分)	606,500	-
4	本庁舎周辺整備事業(北工事事務所整備分)	286,700	-
5	久居庁舎整備事業	759,200	-
6	香良洲庁舎耐震補強等改修事業	59,100	-
7	一志庁舎改築等事業	181,300	-
8	地域防災情報通信システム(同報系)整備事業	1,558,900	-
9	地域防災情報通信システム(移動系)整備事業	625,000	-
10	防災物流施設整備事業	389,200	-
11	産業・スポーツセンター施設・進入路整備事業	13,968,600	-
12	運動施設耐震補強事業(芸濃武道場)	2,600	-
13	津市民テニスコート整備事業	1,148,500	-
14	美杉総合文化センター整備事業(庁舎耐震分)	212,300	-
15	既存ホール整備事業(リージョン・白山)	449,000	-
16	創造ホール整備事業(安濃)	192,200	-
17	出張所等耐震補強事業(千里ヶ丘出張所・公民館、倭出張所)	2,100	-
18	倭出張所新築移転事業	48,800	-
19	コミュニティ施設整備事業(豊が丘会館別館新築事業)	151,300	-
20	津南防災コミュニティセンター整備事業	205,600	-
21	新町会館整備事業	294,900	-
22	津西会館別館整備事業	201,200	-
23	(仮称)安東地区コミュニティ施設整備事業	157,000	-
24	高茶屋市民センター改修事業	63,600	-
25	津市久居アルスプラザ整備事業	4,482,500	-
26	久居駅周辺地区都市再生整備事業(東口駐輪場・耐震性貯水槽・防災備蓄倉庫整備)	151,200	-
27	北口文化会館耐震補強事業	7,600	-
28	北口保育園園舎改築事業	339,400	-
29	雲出保育園園舎移転事業	164,000	-
30	たるみ児童福祉会館増築事業	23,400	-
31	農業用施設耐震補強事業(上之段・河原新田作業所)	600	-
32	新最終処分場建設事業(リサイクルセンター含む)	7,561,300	-
33	旧白銀環境センター跡地等整備事業	27,300	-
34	新斎場整備事業	2,164,600	-

No	事業名等	起債借入額	
		H19～R6年度	令和7年度
35	広域農道整備事業負担金	120,400	-
36	道の駅津かわげ整備事業	212,100	-
37	榑原自然の森温泉保養館再整備事業	782,900	-
38	道路維持事業(津駅前線)	18,100	-
39	道路新設改良事業(上浜元町線)	1,173,100	-
40	道路新設改良事業(広明町河辺町線)	11,300	-
41	道路新設改良事業(内多清水ヶ丘線)	56,000	41,200
42	道路新設改良事業(半田久居線及び雲出野田線)	773,200	725,400
43	県道一志美杉線道路事業負担金(矢頭トンネル)	738,300	-
44	相川小戸木橋線街路事業負担金	62,800	-
45	河芸町島崎町線道路改良事業負担金	144,800	47,500
46	消防救急デジタル無線・高機能消防指令センター整備事業	1,030,000	-
47	消防施設整備事業(消防署・分署)	1,729,600	665,000
48	消防車両購入事業(救急車・資機材購入・消防車含む)	809,600	-
49	消防団詰所・車庫改築・車両購入事業	359,100	6,100
50	耐震性防火水槽整備事業	178,400	-
51	中央学校給食センター建設事業	1,351,700	-
52	給食受入搬出施設改修事業(橋北中ほか13校)	210,700	-
53	給食施設等改修事業(立成小)	145,700	-
54	学校施設大規模改修・長寿命化改修事業(増築等事業含む)	8,622,500	899,700
55	学校施設等耐震整備事業	798,200	-
56	学校施設トイレ改修事業	852,900	-
57	学校施設エアコン整備事業	2,789,400	-
58	美里地域施設一体型小中一貫校整備事業(通学路含む)	750,800	-
59	放課後児童施設整備事業	287,200	124,500
60	市立認定こども園整備事業(道路整備含む)	1,676,900	-
61	中央公民館・社会福祉センター移転改修事業	611,200	-
62	公民館改修事業(高宮、河芸)	45,300	-
63	公民館耐震補強等事業(倭、元取)	126,000	-
64	公民館施設整備事業(一身田、橋南)	303,000	-
65	久居ふるさと文学館改修事業	86,400	-
66	文化財施設整備事業	100,300	-
67	文化財管理施設耐震補強事業(埋文多気分室)	500	-
68	教育集会所耐震補強事業(長野教育集会所)	2,800	-
69	短期大学改修事業(エレベーター増設、渡り廊下耐震化補強等事業)	84,800	-
70	公共施設等除却事業	340,400	99,600
合計		68,085,900	2,609,000

継続実施の事業

【単位：億円】

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7見込み	発行額計
起債対象事業費	0.9	48.7	15.2	25.5	21.7	26.6	65.5	89.2	116.0	80.9	88.0	48.6	102.9	31.1	10.9	13.2	14.6	18.7	39.5	707.0
合併特例事業債	0.7	45.5	9.8	21.3	16.5	22.1	53.7	60.7	103.9	74.6	78.4	36.1	88.5	26.4	8.5	10.5	10.5	13.2	26.1	

※R7年度見込み額はR7年度当初予算額

合併特例債を有効活用 しています!

合併特例債は、こんな事業に活用できます

1 一体性を確立するための事業



3 公共施設を統合整備するための事業



2 均衡ある発展のための事業



() は合併特例債充当額

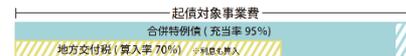
財政的に有利な借金です

POINT 1

事業費の95%に充当できて、国が返済の70%を負担します。

つまり

事業費の約3分の2が戻ってきます!



POINT 2

合併した市町村数が多く、人口が増えた市町村ほどたくさん発行できます!

津市のケースを発行可能額の計算式に当てはめてみると...

建設事業分(一体性・均衡・統合を図るために施設などの整備に使うお金)

$$180 \text{ 億円} \times \left(\frac{123,275 \text{ 人}}{10,000 \text{ 人}} \times 0.042 + 1.667 \right) \times \left(2 - \frac{2}{10} \right) \times 95\% = 672.467 \text{ 億円}$$

基経額 増加人口 充当率 合併した市町村数

基金造成分(まちづくりの振興に使うために積み立てることが可能なお金)

$$40 \text{ 億円} \times 95\% = 38 \text{ 億円}$$

上増額 充当率

津市の合併特例債発行可能額 710.467 億円

発行期間が15年から20年に再延長されました



グラフで見る津市の借金



合併特例債の発行額と返済額



平成26年度までは段階的に減少してきましたが、平成27年度以降は増加しています。しかし、その借入内容は交付税措置の大きい合併特例債であることから、これまでの市債よりも良い性質の借入となっています。

※臨時財政対策債とは... 地方の一般財源の不足に対処するため、特例的に認められている地方債で、その元利償還金については後年度において全額が交付税として交付されます。

借金残高の推移



毎年の返済額



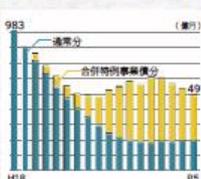
合併後の津市の財政と事業展開

平成18年1月1日の市町村合併から20年。津市は財政の健全化を図りながら、合併特例事業債(元利償還金の7割を国が負担する借金)などの有利な財源を活用し、多くの事業を展開してきました。

健全財政を堅持

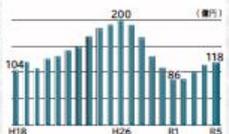
1 市債借入残高(借金)

市町村合併時に983億円あった市債の残高が、令和5年度末には491億円まで減少。財政上有利な合併特例事業債の割合が増加



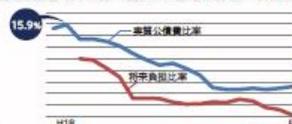
2 財政調整基金残高(貯金)

行財政改革による経費削減に努め、平成26年度末には200億円まで増加。その後、大型事業の財源に活用し86億円まで減少、令和5年度末には118億円まで回復



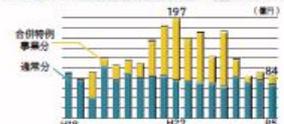
3 実質公債費比率^{*1}と将来負担比率^{*2}

市町村合併時と比較すると大幅に改善



4 普通建設事業費(施設整備費等)

有利な財源を活用し、着実に事業を推進



^{*1}標準財政規模(市税や普通交付税など通常収入されると見込まれる財源)に対する元利償還金(借入金の返済額)の割合。数字が小さいほど特率の財政負担が少ない。
^{*2}標準財政規模に対する負債総額(借入金の残高)の割合。数字が小さいほど特率の財政負担が少ない。

国庫補助・交付金事業に採択された大規模事業

1 大谷踏切



踏切道改良計画事業
事業費34.4億円(うち国費17.3億円)
(H27~R6)

2 半田川田・藤方第二排水区



県内初の大規模雨水処理施設整備事業
事業費53.4億円(うち国費24.5億円)
(R3~R6)

3 津興橋



大規模修繕・更新事業
事業費46.6億円(うち国費23.1億円)
(H27~R6)

4 海浜公園内陸上競技場



デジタル田園都市国家構想交付金事業(地方創生拠点整備タイプ)
全体計画事業費24.7億円(うち国費9.5億円)

合併特例事業債を活用して多くの事業を展開

合併特例事業債は、構成市町村数や人口増加の割合に応じて発行可能額が大きくなるため、10市町村が合併した津市の発行限度額は全国有数規模の約710億円となりました。そのうち約668億円を、令和5年度末までに有効活用しています。これまでに実施した主な事業をご紹介します。(■は合併特例事業債の活用額)

学校

小中学校の大規模改修(9校)、長寿命化改修(7校)、増築(7校)

79.6億円

エアコン整備(1,134教室)

27.9億円



こども

認定こども園(4園) 16.7億円

放課後児童クラブ(14施設) 2.4億円



防災・消防

消防署(2署)・分署(4分署)等

16億円

防災物流施設(雲出伊倉津町)

3.9億円



コミュニティ

津南防災コミュニティセンター

2.1億円

新町会館

2.8億円



合併特例事業債発行限度額
約710億円

スポーツ・文化

津市産業・スポーツセンター

139.7億円

久居アルスプラザ

44.8億円



環境・斎場

新最終処分場およびリサイクルセンター

75.6億円

いつくしみの社

21.6億円



ポートルースの収益金も、事業展開に役立っています!

ポートルース競走事業会計から一般会計への繰出額

年度	金額(億円)
H16~27	0
H28~R1	4
R2	33
R5	43

津市の財政に寄与し、市民生活に貢献しています。

新型コロナウイルス対策 10億円

こども基金 10億円

こどもの医療費助成のほか、国の支援が届かず、かつ子育てに関わる世帯が直接その恩恵を受けられる事業に活用

学校施設整備基金 3億円

雨漏り対策の防水改修や屋内運動場の床改修など、国の補助金等の活用が困難な市単独事業に活用

平成30年7月1日号 広報津より

市長
コラム
Mayor's Column法改正を求めて
奔走した市長たち

津市長 前葉 泰幸



合併した自治体は、旧市町村の境界を超えて広域的な視点に立ったまちづくりを開始します。その財源確保に合併特例債という有利な借金をすることを認め、国は平成の大合併を積極的に推進しました。

■津市の合併特例債発行可能額は全国有数

合併後10年間は事業費の約3分の2が国から戻ってくる優遇措置です。借入総額は合併する市町村の数や人口が増える割合が多いほど大きくなることから、10の市町村が一緒になった津市の場合、限度額は710億円と全国でも有数の規模になりました。

■10年で使い切るのは命取り

ただし、その3分の1は、自力返済分です。津市は財政の健全性を保つために、平成20年に策定した総合計画において10年間で500億円、上限の7割程度に発行額を抑えることにしました。これまで、斎場いつくしみの杜や中央学校給食センターなどの新設、上浜元町線、一志美杉線といった旧市町村をつなぐ道路整備などに活用しています。

■東日本大震災で期間延長

平成23年3月、東日本大震災が起こると事情が一変しました。災害復興や防災対策を優先し、合併特例事業は後回しにせざるを得ない自治体が全国で続出したことから、平成23年から24年にかけて法律が改正され、10年間でされていた期限が被災地では20年間に、非被災地では15年間にそれぞれ延長されたのです。

■チャンスを生かす

津市の場合、平成27年度で終了するはずだった実施期間が平成32(2020)年度まで延長されることになり、人札不調で遅れが生じていたサオリーナと場所の選定に時間を要した久居の文化ホール事

業が時間切れとなるリスクが解消されました。これが一番の安心材料となっており、このまたとない機会に市民のくらし充実のための事業を上乗せできないかと考えました。

■低金利時代のメリットを生かした資金調達

財政的には、借入期間を10年に設定していたことで、早い時期に借りた分の返済が完了する時期を迎えていました。新規の借入額が過大にならないよう十分な注意を払えば、将来にわたって健全財政を維持することができるかと結論づけ、サオリーナと久居の文化ホールに要する資金を期間20年の固定金利で調達することを決断しました。低金利のメリットを生かして返済額の平準化を図り、万全を期して新たな事業のための借入枠を捻出したのです。その結果、小中学校普通教室へのエアコン設置に23億円を投じることにしたほか、豊が丘おそろ会館と倭出張所の新築、一身田公民館、(仮称)津南防災コミュニティセンター、新町会館の整備にも取り掛かるなど、追加事業を順調に展開することができています。平成32(2020)年度までの合併特例債発行累計額見込みは595億円。5年の期間延長が幸いし、合併当初に想定した額より約100億円多く市民のくらしに役立つ事業を盛り込むことができました。

■他市の窮状

話はここで終わりにはなりません。昨年6月の全国市長会議の後、細江茂光・岐阜市長(当時)、竹上真人・松阪市長、横山忠始・香川県三豊市長(故人)と私の4名が集まり、合併特例債のさらなる期間延長を求める運動を開始することを合意したのです。7つの町が集まり香川県第3の都市となった三豊市は、旧町間の合意形成に手間取り、約450億ある発行枠の3分の1しか使っておらず、計画中の施設整備事業を数多く残したまま時間切れとなりそうでした。危機感に突き動かされた横山氏ができる限りのことはやってみようという全国市長会議の席で見知った市長に声を掛け、それに即応したのがこの4名です。折しも、東京五

輪開催準備に伴う建設需要の増大で多くの自治体が事業進捗の遅れを懸念している状況でした。集まった4市も、まだ起債枠を残しており、期限が延びればその有効活用を図ることができるという見解で一致しました。

■再延長を求めて活動開始

初期に合併した自治体の中には平成30年度末で期限を迎えるところが出てきます。岐阜市が取りまとめ役となってすぐさま全国の市長に呼び掛け、8月には11人の発起人が名を連ねる「合併特例債の再延長を求める首長会」が発足し、要望活動を始めました。全国の市長に送付して実施したアンケート結果を携え総務省や国会議員に働き掛けたことで、合併後の自治体の実情や地方創生にかけける160市町村長の思いへの理解が得られ、11月、川崎二郎・衆議院議員を代表発起人とする「合併特例債の再延長を求める国会議員の会」が設立されます。5年間の再延長を盛り込んだ改正案は議員立法として準備されることになり、本年4月18日、全会一致で可決されました。市長同士のネットワークによる入念な意思疎通と迅速かつ積極的な行動がついに実を結んだのです。

■厳格な財政管理のもと20年かけて使い切る

津市では、平成37(2025)年度まで115億円残す合併特例債を財源とした事業を展開することが可能となります。1度目の延長の時と同様、将来の財政負担が制御可能な水準にあることを確認した上で厳選した事業に充ててまいります。正式な決定は「新市まちづくり計画」の改訂を市議会に諮り、議決を経てからになります。

■さらなるくらしの充実のために

市民の皆さまに「合併してよかった」と感じていただけるよう、くらしの充実のためのさらなる事業展開を図ってまいります。

令和2年1月1日号 広報津より



またとないチャンスを生かす

津市長 前葉 泰幸

平成18年の合併にあたり「新まちづくり計画」が示した将来の津市の姿は、本年6月オープン予定の久居アルスプラザという最後の大型事業の完成をもって結実します。

■合併による一時的な経費増大を国が支援

10市町村が期待を込めて新市に託した数々の事業を進めながらも津市が健全財政を維持できたのは、行政の効率化でコストを削減するとともに、国の財政支援策を最大限に活用してきたからです。

■財政の優遇措置は15年

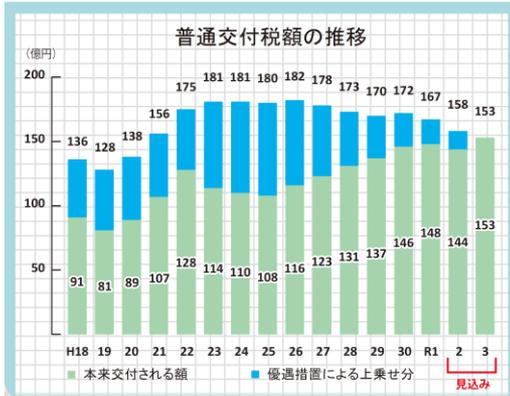
自治体が自主的に使い道を決められる地方交付税は、旧市町村がそれぞれ交付されていた額の合計より合併して一つになったときの方が少なく算定されます。その緩和策として、合併後10年間は旧市町村が存続したものとみなして合計額を交付し、その後5年かけて徐々に減額される特例措置がとられてきました。その期間が令和2年度をもって終了します。

また、自治体が事業のため独自に資金調達をする手段としての地方債の中で、合併に伴い必要とされる事業に限って適用が認められる合併特例事業債を発行する期間も、本来であれば令和2年度で終了するはずでした。

■全国有数の特例債発行可能額を制御する

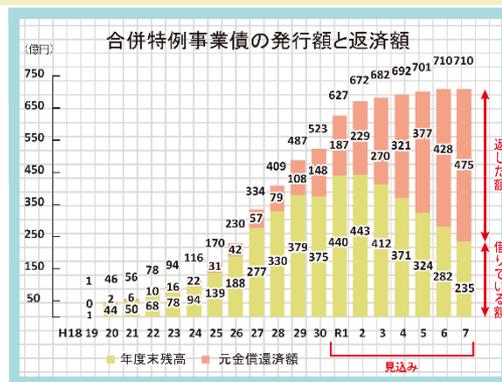
ところが、法改正により合併特例事業債の発行期間が令和7年度まで延長されたことで事情は一変しました。津市にはまだ発行枠が残っていたからです。有利な条件で資金が調達できるとはいえ、期間内に710億円という津市の限度額いっぱいまで借金を抱えてしまうことは、後に市の財政

が制御不能になる恐れをはらんでいました。期間終了も間近となったとき、同様の悩みを持つ合併市町村からの要望を受け、国が5年の期間延長を決定。残存活用チャンスが生まれたのです。こ



のまたとない機会に市民の暮らしのさらなる充実を目指して事業を前に進めようと決断し、急ぎよ、新たな条件の下での今後の財政の見通しについて検討を開始しました。

まず、ピーク時で180億円まで増えた普通交付税額は150億円程度まで減少していくことが見込まれます。一方で、地方債の残高は、合併前の借金を着実に償還しつつ新規地方債の発行額をコントロールしてきた結果、令和2年度末をピークに減少に転じる見込みです。地方交付税という自主財源が減ってきて借金の残高が順調に減っていくことから、厳格な財政管理を行えば合併特例事業債の延長期間である令和3年度からの5年間、健全財政を維持しつつ残りの発行枠を最後まで使い切って新たな事業を追加することが可能であると結論に達しました。



■市民のためにもっとできることを厳選

とはいえ、合併特例事業債の残枠は83億円と限りがあり、これまでのようにさまざまな分野に幅広く充てていくために十分な額ではありません。そのため、津市の未来を見据え対象事業を絞り込むことにしました。

最優先するのは、次の世代を育む事業です。保育定数確保のためのこども園の増設、小中学校校舎の長寿命化、放課後児童クラブの拡充など、子育てや教育分野への投資を続けます。また、消防署の整備や消防車両の更新により防災力を強化します。

次に、現在の市民のニーズに応える事業にも充当します。生活道路の整備や、コミュニティ施設の増築、地域文化ホールの改修、日帰り温泉観光施設の建て替えなど、地域住民から大きな期待を寄せられている事業を着実に形にいきます。

■優遇措置終了後の津市財政の行方

そのうえで合併特例事業債の発行が終わる令和8年度以降も津市の健全財政を維持するためにはさらなる慎重な運営が必要です。人口減少社会において税収の伸びは期待できません。個々の事業の進め方を工夫し新しい財源を獲得するなど、細部への目配りと小さな努力の積み重ねで市民の皆さまにご信頼いただける持続可能な財政の構築に取り組みまいります。

令和7年2月1日号 広報津より

Vol.151(2025.2.1)
Mayor's Column

市長コラム

**健全財政の下で
進める大型事業**

津市長 前葉 泰幸



■まちを一つにする大事業は特別な地方債で
平成の大合併により誕生した新・津市の合併構成市町村数は10と、全国で6番目の多さです。

財政力に差のある旧市町村の一体性を高め、均衡ある発展を遂げるために、新たなまちづくりの財源として借入れが認められた地方債が合併特例事業債です。構成市町村数や人口増加の割合に応じて発行可能額が大きくなることから、津市の限度額は710億円と全国有数の規模となりました。

津市産業・スポーツセンター、久居アルスプラザや一般廃棄物最終処分場の建設、23の小中学校校舎の増築や大改修など、合併時に取り決めた大規模事業全てを完成させるには巨額の投資が必要でしたが、合併特例事業債という元利償還金の7割を国が負担する有利な借金を最大限に活用して津市の自己負担割合を低く抑え、計画的な償還を実行することにより健全財政を保っています。

実際、津市の実質公債費比率(借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したものは、令和5年度時点で5.2%と、合併直後の平成18年度15.9%から大幅に改善され、全国の県庁所在46都市中11位となっています。

1位	大津市	-0.4%
2位	大阪市	0.9%
3位	佐賀市	2.4%
4位	岐阜市	2.5%
5位	札幌市	2.9%
⋮		
11位	津市	5.2%
⋮		
42位	千葉市	10.7%
43位	青森市	11.3%
44位	京都市	11.8%
45位	新潟市	12.1%
46位	高知市	12.9%

■大型事業の推進に欠かせない国の補助金

同時に、市民生活の向上と地域経済への効果が大きいインフラ整備の事業化に向けた補助金の確保にも努めてきました。

大谷踏切の拡幅(34億円)、津興橋の架け替え(49億円)、半田川田(48億円)と藤方第二(57億円)の雨水管整備などは、津市のような財政規模の都市が自ら実施するには財源の確保に大きな困難を伴う大事業です。

どの事業にも公平に薄く広く充当される交付金では津市への配分総額に限りがあり、他に抱える事業の予算を削らざるを得ない場合もあることから、国に対し、このような複数年にわたって多額の費用がかかる大事業には、交付金に代わる補助金の仕組みを創設し、別枠で予算を配分するよう、粘り強く要望を重ねました。その結果、国が制度の見直しを図ったタイミングで、津市はいち早く事業採択を受け、安定的な財源が保証されることとなりました。

平成元年に供用を開始した海浜公園内陸上競技場のリニューアル事業(25億円)は、該当する国の補助メニューがなく、財源の獲得に苦心していました。

令和5年1月、ポストコロナの新しい社会に向けたデジタル改革の機運の高まりの下、内閣府がデジタル田園都市国家構想交付金事業に「地方創生拠点整備タイプ」というカテゴリーを創設したことを受け、中心市街地に近接する既存の競技場がまちに活力を生み出す屋外スポーツの拠点となるべく、遠隔指導、試合分析、ライブ配信が可能なAIカメラを整備し、電子写真判定棟を新設した大規模大会や記録会が開催可能な第3種公認陸上

競技場として再構築した計画を策定し提出したところ、地方創生に資する取り組みとして認められました。今年度から始まった交付金の総額は約10億円を見込み、令和10年度の供用開始を目指して実施設計に着手したところです。



■合併特例事業債終了後の財源確保

令和7年度に合併特例事業債の発行期限を迎えるにあたって、今後の貴重な財源として期待できるのはボートレースの収益金ですが、さらなる事業展開のためには、補助金・交付金や有利な地方債の積極的な活用により財源を安定的に確保することが求められます。

災害時の避難所となる体育館(久居、安濃、芸濃、一志)への空調機器の設置には、すでに「緊急防災・減災事業債」を活用しており、今後も、消防通信指令センターを鈴鹿市・亀山市と共同設置する事業などに充ててまいります。

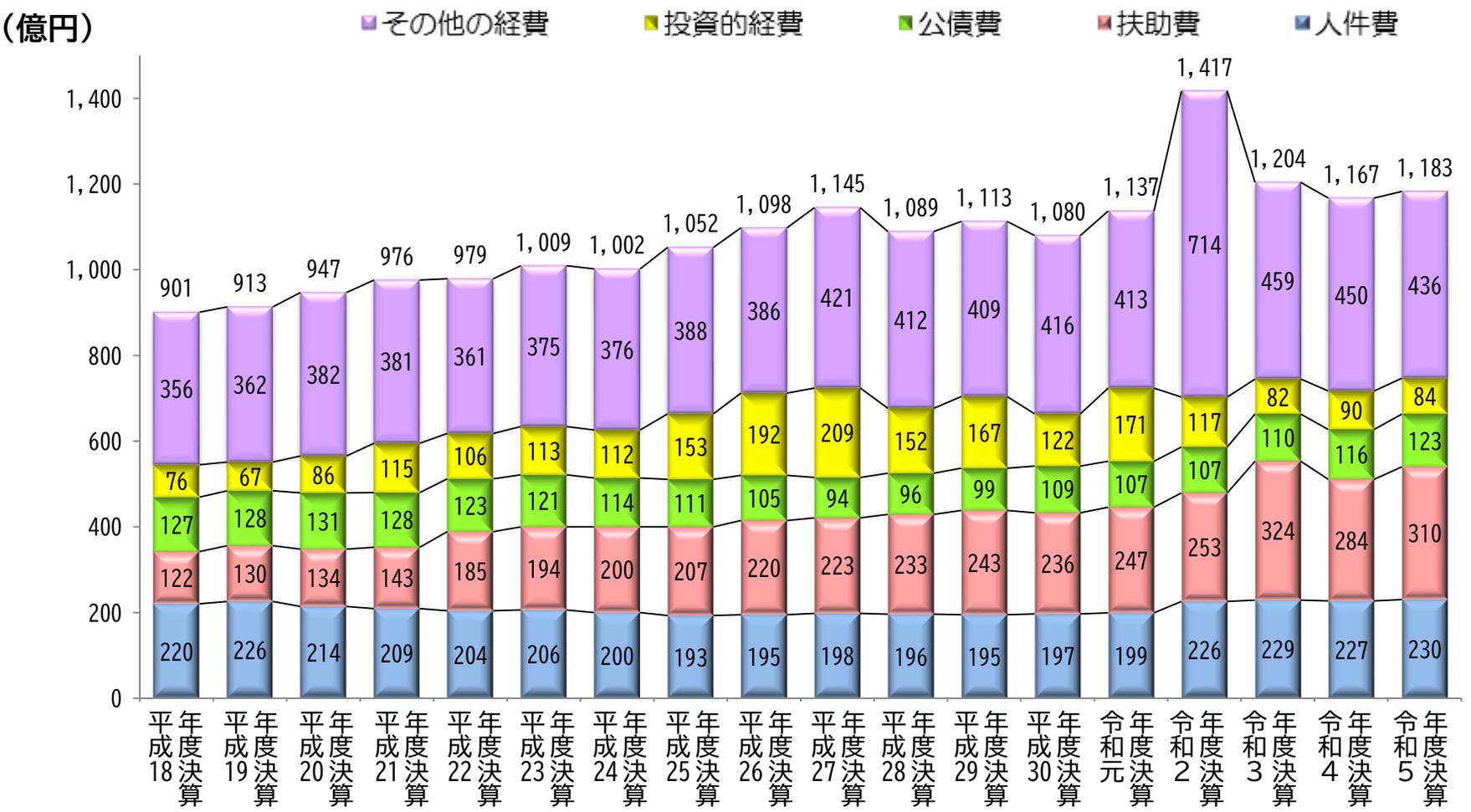
令和7年度の事業への財源確保にも着手しました。折しも国が1,000億円から2,000億円へと予算倍増を決めた地方創生交付金には、かねてより構想を温めていた久居地域と津城周辺地区の子どもの遊び場・公園整備など多様なジャンルの事業を申請します。津駅西口ロータリーの再編整備には、都市・地域交通戦略推進事業への採択を目指しています。



今後も、市民の皆さまのご期待に応える事業を着実に推進しつつ、堅実な財政運営に努めてまいります。

18.財政運営 18-(5) 一般会計性質別歳出決算額の推移

一般会計性質別歳出決算額の推移(平成18年度～令和5年度)



《扶助費の内訳》

(令和5年度決算)

(単位：億円)

区分	障がい者福祉関係		老人福祉関係	医療費給付関係	児童福祉関係		生活保護費関係	その他
					うち児童手当			
金額	97		4	19	99	35	50	41

18.財政運営 18-(6) 特別滞納整理の推進

■これまでの経過

H23. 4 ・収税課内に特別滞納整理推進室を設置し、**市税、国民健康保険料(税)、介護保険料、保育所入所負担金の困難債権**の徴収を開始

H24.12 ・**後期高齢者医療保険料の困難債権**の徴収を開始

H25. 4 ・**下水道受益者負担金・分担金困難債権**の徴収を開始

【特別滞納整理推進室の主な役割】

- ①効率的、効果的な徴収の実現
 - ・税の手法を用いた厳正な滞納処分の執行による収納率の向上と歳入の確保
- ②全庁的な徴収環境の強化
 - ・研修会を開催し職員の資質とスキルの向上を図る

【推進体制(R6.4.1現在)】

特別滞納整理推進担当理事、特別滞納整理推進担当参事、特別滞納整理推進室長ほか、計8名の職員体制で特別滞納整理を推進

特別滞納整理推進室設置から、滞納繰越分は大幅に改善。現年度の収納率も向上。また、室の取組の波及効果として、原課の徴収意識の変化も生み出し、全庁的な徴収努力を展開。

■これまでの実績と効果

■取扱債権における収納率の推移

■取扱債権における収納率の推移		単位: %													
債権種別	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
現年度分	市税(個人県民税含む)	98.2	98.4	98.6	98.8	99.0	99.1	99.2	99.2	99.1	98.9	99.3	99.3	99.3	
	国民健康保険料(税)	87.9	88.5	89.4	89.4	90.4	90.8	90.8	91.3	91.6	92.1	93.0	93.7	93.6	
	介護保険料	98.5	98.6	98.7	98.7	99.0	99.2	99.1	99.2	99.5	99.6	99.6	99.6	99.7	
	保育所入所負担金	98.0	98.4	98.5	98.5	98.4	98.6	98.5	98.1	99.1	99.5	99.7	99.8	99.7	
	後期高齢者医療保険料	-	99.1	99.2	99.2	99.6	99.8	99.6	99.8	99.7	99.7	99.8	99.9	99.8	
	下水道受益者負担金・分担金				97.5	91.3	86.4	87.3	90.7	95.8	95.0	91.9	87.6	90.0	
滞納繰越分	市税(個人県民税含む)	21.2	22.7	23.0	25.1	23.0	22.1	27.9	27.3	27.3	27.7	28.9	36.9	27.6	
	国民健康保険料(税)	10.3	15.8	21.0	21.7	21.9	22.4	23.3	24.3	25.0	25.5	26.3	22.4		
	介護保険料	10.8	18.4	22.2	28.0	27.8	28.7	30.0	31.3	32.1	30.8	32.0	32.1		
	保育所入所負担金	11.9	16.1	18.5	21.6	18.8	21.9	19.7	22.4	38.1	39.3	33.3	37.5		
	後期高齢者医療保険料	-	33.0	40.8	54.4	54.9	55.9	53.2	48.1	44.0	44.0	44.1	40.7		
	下水道受益者負担金・分担金			18.5	32.7	22.9	37.9	34.6	21.2	30.9	50.1	51.2	44.8		

※青色太枠内は、特別滞納整理推進室が債権を引き受けた年度における原課の収納率

■特別滞納整理推進室における執行状況

実績年度	債権種別	移管を受けた滞納債権		徴収金の総額		滞納処分			換価・充当処分	
		件数	実質債権額 (本税・本料の額) (円)	件数	(督促手数料・延滞金含む) (円)	差押 (件)	交付要求 (件)	執行停止 (件)	差押 (件)	交付要求 (件)
R5	市税(個人県民税含む)	685	591,615,212	587	271,054,683	149	57	11	289	16
	国民健康保険料(税)	244	126,653,421	324	63,359,514	187	13	0	243	0
	介護保険料	57	8,064,550	88	7,480,228	53	6	0	70	0
	保育所入所負担金	18	1,286,269	16	836,010	3	0	0	5	0
	後期高齢者医療保険料	18	2,583,598	21	1,787,472	15	4	0	14	0
	下水道受益者負担金・分担金	14	1,162,920	17	1,598,707	13	1	0	14	0
	計	1,036	731,365,970	1,053	346,116,614	420	81	11	635	16
H23~R4 (12力年)	市税(個人県民税含む)	7,113	12,979,513,850	6,198	4,555,506,282	1,830	526	269	4,757	157
	国民健康保険料(税)	2,862	1,708,814,276	4,013	1,071,582,382	1,546	53	0	3,003	10
	介護保険料	948	97,604,053	1,225	100,479,985	639	14	0	953	1
	保育所入所負担金	276	96,724,436	350	43,958,290	177	3	0	285	2
	後期高齢者医療保険料	141	23,204,547	197	26,611,697	98	3	0	160	0
	下水道受益者負担金・分担金	52	5,662,360	56	5,523,155	17	0	0	23	0
	計	11,392	14,911,523,522	12,039	5,803,661,791	4,307	599	269	9,181	170
室設置以来の総実績		12,428	15,642,889,492	13,092	6,149,778,405	4,727	680	280	9,816	186

※実質債権額は、移管債権額から当該年度内に執行停止処分を行った債権額を除いた実質の債権額
 ※徴収金の総額には、前年度引受分で当該年度に徴収した額も含まれます。

市民生活と地域経済を支える積極予算

令和7年度当初予算の基本的な考え方

令和7年度は、合併から20年目となります。合併特例事業債は発行期限を迎え、合併時に各地域が期待していた施策が概ね形となってきました。そして、今、市民は、もっと子育てしやすい環境へ、新しいまちづくりへ、災害に強いまちへと、市政の新たな次元へのレベルアップを期待しています。利便性が高く安全なまちで、安心して心豊かに生活を送ることができ、将来に向けた希望や夢が叶うと感じていただけるよう、令和7年度予算は、「こども・子育て政策」、「都市づくり」、「安全・安心」の3つの政策を柱に、物価高騰対策など各分野の喫緊の課題に積極果敢に取り組む「市民生活と地域経済を支える積極予算」を基本的な考えとして編成しました。

一般会計

単位:百万円

予算額 1,316億9千万円

【令和6年度1,180億8千万円 136億1千万円(11.5%)の増】

※【】書きはR6年度当初予算額との比較

特徴

普通建設事業費 137億3千万円【28億4千万円(26.0%)の増】
消防通信指令センター、半田久居線及び雲出野田線、学校施設長寿命化、中消防署西分署及び訓練施設、体育館アリーナ等空調設備 等

扶助費 323億2千万円【46億1千万円(16.6%)の増】
児童手当(令和6年10月分から制度拡充)、障がい者支援(居宅介護、グループホーム等)給付、民間保育所・認定こども園に対する運営費負担金 等

人件費 256億9千万円【12億3千万円(5.0%)の増】
給与改定 等

物件費 213億4千万円【35億6千万円(20.0%)の増】
学習用タブレット端末更新、自治体基幹情報システムの標準化 等

積立金 14億8千万円【10億6千万円(248.5%)の増】
こども基金積立金等

市税 433億3千万円【26億5千万円(6.5%)の増】

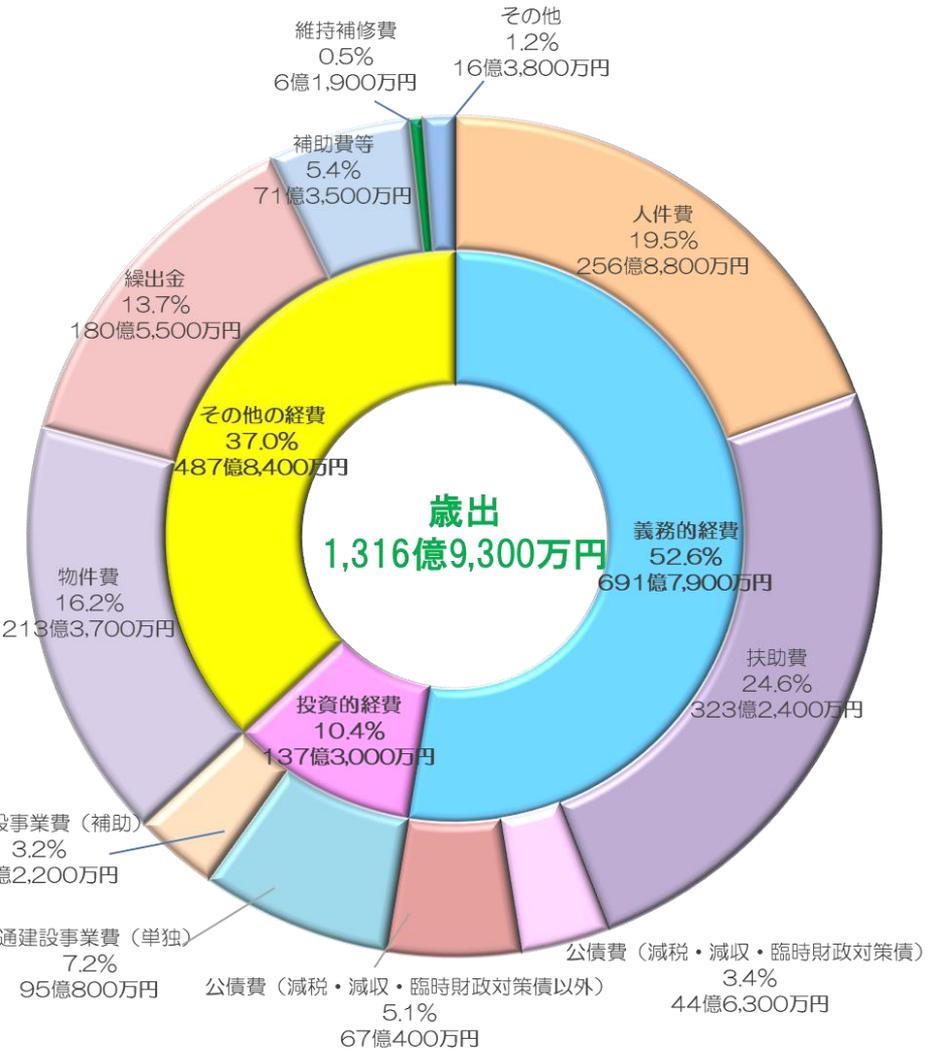
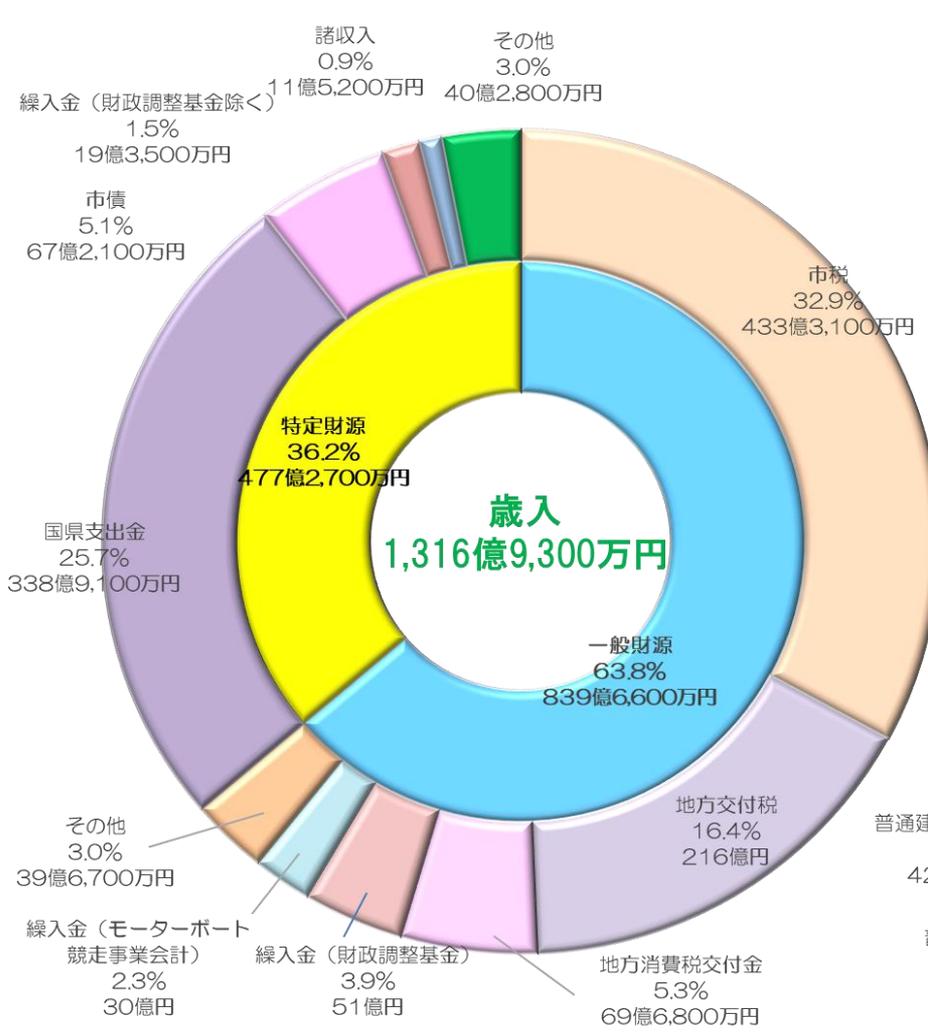
地方交付税 216億円 【6億円(2.9%)の増】

国県支出金 338億9千万円【71億9千万円(26.9%)の増】

市債 67億2千万円【11億8千万円(21.3%)の増】

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	
一般会計	131,693	118,082	13,611	11.5%	
特別会計	国民健康保険事業	26,124	26,451	▲327	▲1.2%
	介護保険事業	31,270	30,579	691	2.3%
	後期高齢者医療事業	8,404	8,121	283	3.5%
	土地区画整理事業	124	282	▲158	▲56.0%
	住宅新築資金等貸付事業	15	19	▲4	▲21.1%
	棕本財産区	1	1		
(6会計)合計	65,938	65,453	485	0.7%	
企業会計	水道事業(支出)	12,024	13,419	▲1,395	▲10.4%
	工業用水道事業(支出)	20	21	▲1	▲4.8%
	下水道事業(支出)	24,183	22,483	1,700	7.6%
	駐車場事業(支出)	389	251	138	55.0%
	モーターボート競走事業(支出)	65,498	59,260	6,238	10.5%
(5会計)合計	102,114	95,434	6,680	7.0%	
合計	299,745	278,969	20,776	7.4%	

18.財政運営 18-(7)-② 令和7年度一般会計当初予算

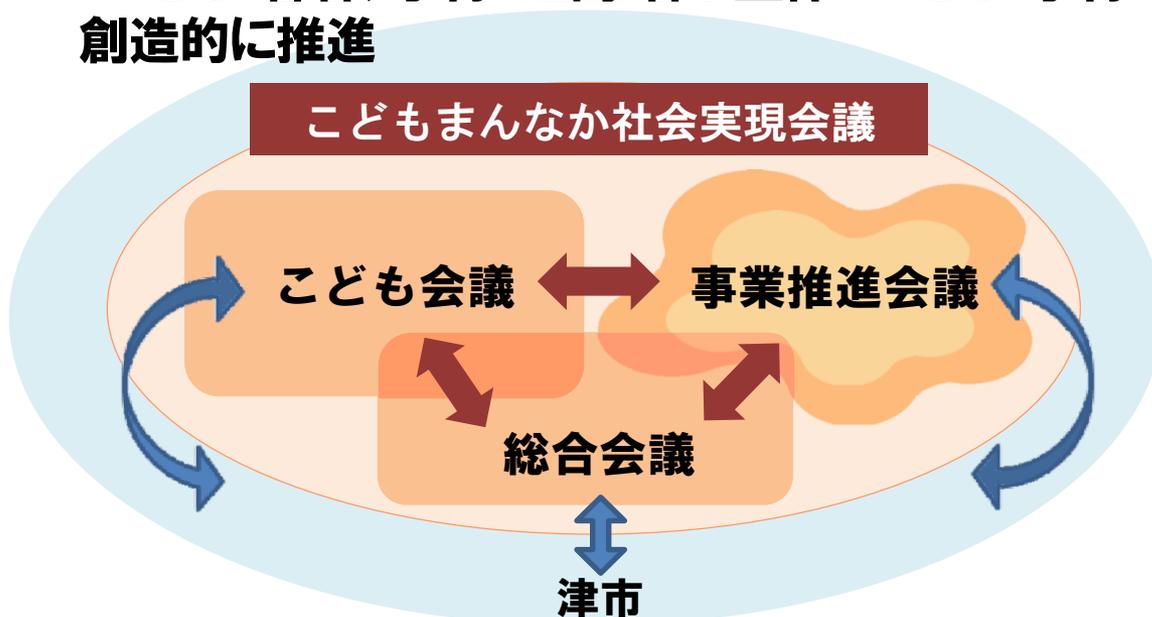


こども・子育て政策

31万円

新 こどもまんなか社会実現会議設置

こども・若者、子育て当事者が主体のこども・子育て政策を
創造的に推進



総合会議

こども・若者、子育て当事者で構成し、こどもまんなか社会の実現に向け、総合的な視点から議論を深める

事業推進会議

あらゆる子育てにかかわるメンバーによって、アメーバのように形を変えながら、今後具体化が想定される事業や政策テーマごとに自由に動き、事業を推進する

こども会議

小中高校生のこどもだけで、ワークショップ形式で意見表明を行う

津市こども計画
基本理念

こどもの輝きが未来につながるまち・津
～こどもまんなかまちづくり～

こども・子育て政策

新 産前・子育て応援ヘルパー派遣事業

550万円

令和7年6月から、妊娠・出産・子育てに対して不安や負担を抱え、日常生活に支援を必要とする家庭に、ヘルパーがご自宅を訪問し、家事や育児等の支援を行います

■ 利用できる人

津市に住民票がある妊娠中または就学前の児童を養育している人で、日中、家族等の支援が得られない人

■ 具体的なサービス内容

・おむつ交換や沐浴介助 ・食事の支度や片付け ・外出の付き添いなど

■ 利用時間・料金

最大48時間/年間、原則1回2時間（多胎児家庭は、最大96時間/年間まで）
1時間あたり 1,000円（※市町村民税非課税世帯・生活保護世帯は無料）

こども・子育て政策

新 子育て世帯移住促進空き家活用助成事業

子育て家庭への住宅支援及び定住人口の拡大に寄与することを目的に、市外に住む子育て世帯が本市の空き家を取得して転入された場合、取得費の一部を支援します

2,500万円
<こども基金>

- 対象者 市外から転入し、18歳未満の子どもを有する子育て世帯
- 対象要件 市内の空き家を取得して、その空き家に世帯で転入すること など
- 助成額 市内の空き家取得 上限100万円
↳ 居住誘導区域内の空き家取得 上限150万円

こども・子育て政策

新 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)試行的実施

令和7年10月から、就労要件を問わず、月一定時間までの利用可能枠の中で柔軟に利用できる通園事業の試行的実施

418万円

新 こども安心サポート任意予防接種費用助成事業

任意接種となっているこどもの季節性インフルエンザ、流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)ワクチン等の接種費用を助成

1,908万円
<こども基金>

新 公立保育施設主食提供全園実施

現在、公立認定こども園及び一部保育園で実施している主食提供を、令和8年1月から全ての公立保育園に拡大し、保護者の負担を軽減

828万円

こども・子育て政策

放課後児童クラブ整備事業

- ・整備工事 修成放課後児童クラブ、高茶屋放課後児童クラブ
- ・実施設計等 安濃放課後児童クラブ

2億6,561万円

令和6年度予算額 9,700万円

〔当初予算額 1億1,194万円
補正予算額 ▲1,494万円〕

学校施設長寿命化等改修事業

- ・改修工事(6校) 栗真小学校、豊が丘小学校、桃園小学校、千里ヶ丘小学校、東観中学校、西郊中学校
- ・実施設計等(2校) 南立誠小学校、立成小学校

12億6,036万円

令和6年度予算額 5,377万円

〔当初予算額 10億7,662万円
補正予算額 ▲10億2,285万円〕

学校施設改修特別推進事業

校舎の雨漏り等を学校施設整備基金を活用して改修

- ・防水改修工事(6校) 北立誠小学校、大里小学校、南が丘小学校、成美小学校、豊里中学校、美杉中学校
- ・防水改修実施設計(1校) 美杉小学校
- ・放課後児童クラブ移転に伴う校舎改修実施設計(1校) 安濃小学校

1億6,141万円

〈学校施設整備基金〉

令和6年度予算額 1億 600万円

〔当初予算額 1億2,759万円
補正予算額 ▲2,159万円〕

都市づくり

津駅周辺整備事業

- ① 新 津駅西口駅前広場の測量設計 3,200万円
- ② 新 シェアサイクル実証実験 944万円
- ③ 新 地区交通戦略策定のための交通量調査 300万円 等

4,445万円

令和6年度予算額	1,749万円
〔 当初予算額	1,800万円
補正予算額	▲51万円

津駅西口駅前広場の検討状況

- ◆ 駅利用者・市民等からの気づきやアイデアを繰り返しお伺いし、配置計画案・整備イメージをバージョンアップ
配置計画案・整備イメージ(Ver.4)に対する意見募集結果(計118件)

整備イメージを評価する意見、将来的な整備を見据えた意見が多数

- 主な意見
- ◆ 整備後は秩序正しい利用がなされるようしっかり管理をすべき
 - ◆ 分煙施設を設置することにより吸い殻のポイ捨てが減って良い
 - ◆ 東西自由通路を整備する際は手戻りが生じないようにすべき(※) など

整備イメージ(Ver.4)から西口駅前広場基本計画を令和6年度中に策定

(※)広場東側の歩行空間の屋根は一部仮設とする

《令和7年度》基本計画をもとに測量設計を実施



津駅西口駅前広場整備イメージ(Ver.4)

都市づくり

都市拠点再生推進事業

・官民連携組織であるエリアプラットフォーム「大門・丸之内
未来のまちづくり」が未来ビジョンに基づき実施する取組等
に対する負担（観音公園における社会実験等） 176万円

新 大門・丸之内地区土地建物活用促進のための新たな仕組み
の構築 15万円

191万円

令和6年度予算額 126万円
〔 当初予算額 126万円 〕

新 都市マスタープラン等策定事業

令和10年度から10年間を計画期間とする都市マスター
プラン及び立地適正化計画作成

1,110万円

津興橋大規模更新事業

津興橋の架け替え整備(上部工事、道路工事、仮設橋
撤去工事)

3億7,080万円

令和6年度予算額 10億9,340万円
〔 当初予算額 9億8,340万円
補正予算額 1億1,000万円 〕

都市づくり

河芸町島崎町線第3工区道路新設改良事業

県施工事業に対する負担

- ・都市計画道路河芸町島崎町線(用地測量)
- ・都市計画道路津海岸御殿場線(用地取得)

2,917万円

令和6年度予算額 1,500万円
 (当初予算額 1,500万円)

津駅周辺道路空間整備広域ネットワーク構築事業

内多清水ヶ丘線道路改良工事

(津駅前線、広明町河辺町線は国の令和6年度補正予算を活用)

8,480万円

令和6年度予算額 1億9,428万円
 (当初予算額 3億1,710万円
 補正予算額 ▲1億2,282万円)

半田久居線及び雲出野田線道路新設改良事業

半田久居線(延長1,135m)及び雲出野田線(延長263m)の道路新設改良工事

15億6,897万円

令和6年度予算額 8億271万円
 (当初予算額 8億289万円
 補正予算額 ▲18万円)

安全・安心

緊急防災・減災事業

消防通信指令センター共同整備事業

令和8年4月からの鈴鹿市及び亀山市との共同運用開始に向けた消防通信指令センターの整備工事

27億8,402万円

令和6年度予算額	2,067万円
〔当初予算額〕	2,380万円
〔補正予算額〕	▲313万円

地域防災情報通信システム(同報系)機能強化事業

一斉送信機能の導入、有線網の整備による回線の冗長化等の機能強化を含む地域防災情報通信システムの更新整備

2億7,819万円

令和6年度予算額	1億6,797万円
〔当初予算額〕	1億7,109万円
〔補正予算額〕	▲312万円

体育館アリーナ等空調整備事業

芸濃総合文化センター内アリーナ、一志体育館の空調設備設置工事

6億2,090万円

令和6年度予算額	4億3,335万円
〔当初予算額〕	5億237万円
〔補正予算額〕	▲6,902万円

安全・安心

緊急自然災害防止対策事業

緊急自然災害防止対策事業債を活用した、河川改修工事等

- ・河川及び排水路の改修等(浄土寺川 ほか)

1億1,451万円

- ・農業用ため池の洪水調整池への転用(奥山池 ほか)

6,000万円

- ・道路等の老朽化対策(棕本安西線、高野団地線 ほか)

1億3,380万円

3億 831万円

令和6年度予算額 2億6,282万円

〔当初予算額 2億9,340万円
補正予算額 ▲3,058万円〕

緊急浚渫推進事業

緊急浚渫推進事業債を活用した、浸水対策のための
河川の浚渫工事 (滝川、真見川 ほか)

4,520万円

令和6年度予算額 7,210万円

〔当初予算額 8,870万円
補正予算額 ▲1,660万円〕

安全・安心

雨水対策事業

- ・想定しうる最大規模の降雨により排水施設で雨水が排除できなくなった場合等に想定される浸水の範囲、深さなどの情報をまとめた浸水想定区域図の作成
(全188排水区完了)
- ・浸水想定区域図を用いたハザードマップの作成
(10地域) 等

7,955万円

令和6年度予算額	4,742万円
〔当初予算額〕	7,960万円
〔補正予算額〕	▲3,218万円

中消防署西分署及び訓練施設整備事業

- ・中消防署西分署 6億7,846万円
建築工事、造成・外構工事等 令和8年4月開署予定
- ・訓練施設 建築工事等 1億1,196万円

7億9,042万円

令和6年度予算額	1億7,207万円
〔当初予算額〕	1億6,802万円
〔補正予算額〕	405万円

安全・安心

耐震化促進事業

木造住宅耐震診断の実施、補強計画作成、補強工事、耐震シェルター設置経費に対する補助等

1億2,989万円

令和6年度予算額	1億 682万円
〔 当初予算額	9,332万円
補正予算額	1,350万円

二次救急医療体制事業

入院治療を必要とする中等症・重症患者の救急医療体制の確保及び救急患者の受入体制強化に向けた医師派遣

2億2,216万円

令和6年度予算額	2億2,169万円
〔 当初予算額	2億 643万円
補正予算額	1,526万円

新 商店街防犯灯・防犯カメラ設置補助事業

商店街等が行う防犯灯及び防犯カメラ設置に対する補助

50万円

18.財政運営 18-(7)-⑮ 令和7年度一般会計補正予算のポイント

一般会計補正予算(第2号) 補正額▲1,072,039千円

津城跡(お城公園)整備事業

こどもの遊び場整備に係る基本設計等

10,490千円

久居こどもの遊び場づくり事業

久居こどもの遊び場整備に係る基本設計等

35,968千円

地域文化ホール活力・魅力創造事業

美里文化センター、芸濃総合文化センターの音響設備デジタル化改修等に係る実施設計

7,604千円

学校施設長寿命化改修事業

国の令和6年度補正予算(第1号)に伴う事業の前倒しによる令和7年度当初予算措置分の減額

▲1,232,779千円

一般会計補正予算(第3号) 補正額65,435千円

学校等給食物価高騰対策支援事業

給食食材費の高騰の影響を受ける小中学校等に対する追加支援

59,435千円

耐震シェルター設置補助事業

木造住宅の1階に設置する耐震シェルターに対する補助金の増額

6,000千円

18.財政運営 18-(8)-① ふるさと津かがやき寄附①

ふるさと津かがやき寄附(ふるさと納税)

生まれ育った地域、進学・転勤などで住んだことのある地域、両親・祖父母が生活している地域、仕事先など生活の中心となっている地域。

ふるさと津かがやき寄附(ふるさと納税)は、そんな「ふるさと」の地方公共団体に「寄附」をすることで、ふるさとを応援する仕組みです。皆さんからお寄せいただいた「寄附」は、津市の未来へつなぐまちづくりに使わせていただきます。



これまでの寄附実績(平成20年度～令和6年度)

累計額 13億9,199万9千円 単位:円

年度	平成20年度 ～令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
寄附額	223,167,122	178,115,889	249,410,302	216,462,001	237,933,550	286,910,107

ふるさと津かがやき寄附の使途別実績(令和6年度)

使途別	件数 (件)	寄附金額 (円)
①こどもたちが未来にむかってかがやくまちづくり	4,192	155,759,500
うち、私立高等学校・短期大学支援	310	9,633,000
三重短期大学の教育環境充実	47	1,299,000
②歴史文化を未来に伝えるまちづくり	361	12,130,000
③自然環境を生かし、未来につなげるまちづくり	984	34,527,000
①～③のいずれでもよい	2,005	70,769,100
④津城跡の整備	347	11,801,507
⑤多気北畠氏城館跡周辺のまちづくり	61	1,923,000
合計	7,950	286,910,107

寄附者への特典

一度に1万円以上ご寄附いただいた市外在住の方（個人）に津市の特産品等を贈呈

「感謝の品」取扱事業所

76事業所（令和7年5月31日時点）

精肉・肉加工品等

- ・名産松阪肉 朝日屋
- ・丸栄食品株式会社（肉の大和屋）
- ・松阪牛一頭買い専門店竹屋牛肉店
- ・株式会社堀坂
- ・株式会社大里食肉センター
- ・有限会社一志ピックファーム
- ・MYV株式会社（松阪牛三重松良）
- ・松阪牛 寿ぎん（いせもん本店）
- ・株式会社I・T・O貿易
- ・株式会社TANKUS
- ・有限会社伊勢屋
- ・緑彩

果物・野菜等

- ・鈴木果樹園
- ・前川果樹園
- ・果樹秀専
- ・自然家 和（むすび）
- ・三交不動産株式会社（三交ハレノヒファーム）
- ・きたざわ農園株式会社
- ・津安芸農業協同組合
- ・津インターファーム

加工食品・菓子類等

- ・有限会社よこや製茶
- ・株式会社菅尾製茶
- ・株式会社丸大大森
- ・有限会社平治煎餅本店
- ・町屋百菜同会社
- ・株式会社夢工場麦
- ・株式会社川魚問屋丸三商店
- ・株式会社野田米菓
- ・株式会社北山水産
- ・パティスリーナカジマヤ
- ・株式会社羽根
- ・ships株式会社
- ・フタバ食品株式会社
- ・株式会社ムッシュ・コウノヤ
- ・プリンタイム
- ・株式会社 Le Tronc
- ・株式会社PakuPaku
- ・株式会社ミルクパレット
- ・株式会社丸新水産
- ・株式会社福寿軒（T²の菓子工房）
- ・株式会社南翠（麵処やま田）
- ・コトノハ
- ・株式会社MARUKAN
- ・マリンフーズ株式会社
- ・有限会社赤塚製麺
- ・有限会社お焼屋
- ・Atelier petit a petit
- ・DE CARNERO CASTE
- ・株式会社昭和
- ・株式会社PALME
- ・トキノウ u. Baumkuchen
- ・株式会社伯藤久庵

その他

- ・おぼろタオル株式会社
- ・株式会社おやつタウン
- ・株式会社咲楽
- ・大衛株式会社
- ・藤田医科大学 七栗記念病院
- ・株式会社一志ゴルフ倶楽部
- ・一般社団法人津カントリー倶楽部
- ・三甲ゴルフ倶楽部榊原温泉コース
- ・株式会社榊原ゴルフ倶楽部
- ・トーシンリゾート株式会社
- ・フランスベッド販売株式会社
- ・伊東種苗園
- ・株式会社丸正
- ・株式会社鳥鹿養鶏園
- ・榊原温泉 湯の瀬
- ・アスクール株式会社
- ・Keica Flower
- ・株式会社日本旅行
- ・株式会社やま幸
- ・株式会社ひさいスポーツ
- ・王子製薬株式会社
- ・臼井織布株式会社
- ・楽天グループ株式会社
- ・ヒストリーパーク塚原オートキャンプ場

18.財政運営 18-(8)-③ ふるさと津かがやき寄附③

令和4年4月26日～ 私立高等学校・短期大学、津市立三重短期大学を指定した寄附の募集開始

これまで

こどもたちが未来に向かってかがやくまちづくり

歴史文化を未来に伝えるまちづくり

自然環境を生かし、未来につなげるまちづくり

※上記はいずれでも良いの選択も可能

津城跡の整備

多気北畠氏城館跡周辺のまちづくり

令和4年4月26日～

こどもたちが未来に向かってかがやくまちづくり※

私立高等学校・短期大学支援

津市立三重短期大学の教育環境充実

歴史文化を未来に伝えるまちづくり※

自然環境を生かし、未来につなげるまちづくり※

※のうちいずれでも良いの選択も可能

津城跡の整備

多気北畠氏城館跡周辺のまちづくり